



知床科学委員会 しんぶん

適正利用・エコツーリズム 検討会議 No.7



適正利用・エコツーリズム検討会議って何を話し合ってるの？

適正利用・エコツーリズム検討会議（略して”エコツアー検討会議”）は、地元で観光にかかわる皆さん、行政機関、様々な分野の専門家が集まり、知床の自然環境を保全しながら有効活用ができないかを話し合う場です。

☆平成 29 年度第 1 回エコツアー検討会議
平成 29 年 10 月 16 日 開催地：羅臼町

☆平成 29 年度第 2 回エコツアー検討会議
平成 30 年 2 月 19 日 開催地：斜里町

**毎回、知床に対する熱い議論が
交わされています！**



【エコツーリズム】 自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかた

地域のアイディアをかたちに

エコツアー検討会議の主人公は、地域のみなさんです。「知床エコツーリズム戦略」(略して”エコツアー戦略”)は、知床の魅力を伝える為、「やりたいこと」「やるべきこと」を地域のみなさんからのアイディアによって、関係者で話し合い、形にするしくみです。

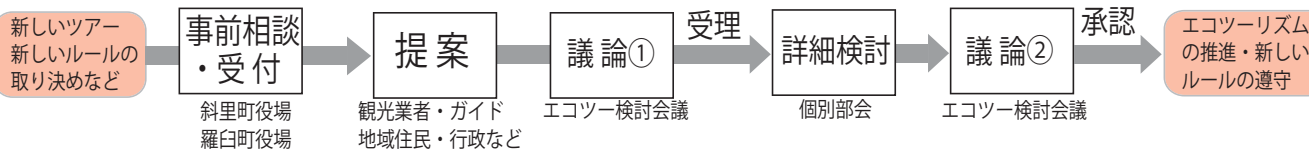


厳冬期の知床五湖エコツアー



知床岬赤岩地区羅臼昆布エコツアー

エコツアー戦略に基づく議論の仕組み



エコツアー戦略から実現した新しいツアーと事業

厳冬期の知床五湖エコツアー (知床斜里町観光協会ほか)

平成 26 年度から実施し、冬の静寂な知床五湖をガイドが同行し、散策する大変人気の高いツアーです。

平成 29 年 1 月 23 日～平成 29 年 3 月 22 日までの 60 日間で 2,371 人の利用がありました。

知床岬赤岩地区羅臼昆布エコツアー (知床羅臼町観光協会ほか)

知床岬先端部赤岩地区で行われている昔ながらの昆布漁に触れ、漁業を営んできた人々の歴史・文化を学ぶツアーです。

大手旅行会社、メディア関係者へツアーを紹介し販売促進を実施してきました。今後は一般旅行者にも紹介していく予定です。

外国人旅行者向け情報発信の強化 (知床財団ほか)

情報ポータルサイト「知床情報玉手箱」より施設の営業時間、散策路情報など日本語と英語での発信をリアルタイムで行っています。サイト内で週間登山道情報の発信を行うほか、登山道マップ(日本語+英語標記)の発売も行いました。



「知床情報玉手箱」QRコードによるダウンロードはこちら



知床沼における写真撮影モニタリング報告 (羅臼山岳会ほか)

平成 24 年度に羅臼山岳会を中心に、登山者の事故や遭難を防ぎ、知床沼での無秩序な野営利用に伴う周辺植生への悪影響を防止するため、知床沼野営禁止区域の一部を除外しテントサイトとする提案がされました。

提案承認後は植生への悪影響が無いか確認するため、知床沼部会によって写真撮影によるモニタリングが行われています。平成 29 年度第 1 回エコツアー検討会議で、平成 26 年から平成 28 年に行ったモニタリング結果が報告されました。



【モニタリング方法】

知床沼までの踏み分け道および知床岳方面への踏み分け道の状況を継続的に撮影

(モニタリング結果より：羅臼山岳会撮影)



平成 26 年 9 月 15 日撮影



平成 27 年 8 月 4 日撮影



平成 28 年 7 月 13 日撮影

約
2
年
後

【モニタリング結果】

現地で目視による植生への影響は確認されませんでした。

また、撮影した写真の確認を石川委員 (適正利用・エコツーリズムワーキンググループ委員) にお願いましたが、「変化は無いと判断して良い」とのコメントをいただきました。

知床沼の利用人数は、近年減少傾向にあります。今後も写真撮影によるモニタリングを継続していきます。



知床国立公園利用のあり方に関する懇談会を開催しています

平成 29 年度より知床国立公園の利用のあり方について、地域の意見や利用状況、ニーズなどを踏まえ、既存のルールの見直しを含めた検討を行う「知床国立公園利用のあり方に関する懇談会」を開催しています。

今後も引き続き、地域関係者、行政機関により意見交換や様々な検討を進めていきます。



会議の内容をもっと知りたい方はコチラ



知床データセンター
<http://dc.shiretoko-whc.com/>

他にも知床で行われている様々な研究データをご覧いただけます！
会議は公開しています。ぜひ討議を見学に来て下さい。



◆ お問い合わせ先 ◆

環境省釧路自然環境事務所 ☎085-8639 北海道釧路市幸町 10-3 釧路地方合同庁舎 4 階
tel 0154-32-7500/fax0154-32-7575

■ 発 行：環境省

■ 制 作：環境コンサルタント株式会社

■ 発行日：2018年7月18日